

一時保護施設の改築を

厚生労働環境常任委員会で提起

15日開かれた県議会・厚生労働環境常任委員会で、一時保護施設の改築について取りあげました。

児童虐待による相談や、女性のDV(ドメスティック・バイオレンス)相談が増え、児童相談所、婦人相談所の一時保護件数が増加しています。なかには、母親と子どもが一時保護されるケースもあります。施設の性格上、場所などは公開されません。

私は、「一時保護施設は、はたして入所者の人権が守られる施設になっているのか。改築が必要ではないのか」と問題提起しました。

中山順子・子ども家庭課長は、「山形地域の一時保護施設は、昭和48年に建築された建物で、老朽化している。一時保護件数は増加しているが、虐待だけでなく非行



2010年6月27日
第99号

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

子どもへの対応もあり、施設をどうしていくかは課題となっている」と答弁しました。

その上で私は、「公開されていない施設であり、保育所や学童保育所と違って関係者も少ない。後回しにならないよう、共同参画課の鈴木和

一時保護施設の改築計画をたてて進めるべきだ」と迫りました。

中山課長は、「他県の状況や施設なども見ながら、検討していきたい」と答えました。

また、青少年・男女共同参画課の鈴木和

他課長は、「今年度はDV被害者支援基本計画の見直し時期にあたり、どのように盛り込むか検討したい」と述べました。

*この課題は、少子高齢化対策特別委員会、笹山一夫県議団長も連携して取りあげました。



県としての米価対策を求める 農民連の県要請・懇談に同席

【上】高橋副知事(左から2人目)への要望に同席する(右から)笹山県議団長、ゆり子県議
【下】農民連と県当局の懇談に同席(奥の列・右から2人目がゆり子県議)=18日、県庁

18日、県農民連は、「農業施策についての要望書」を高橋副知事に提出し、当局と懇談を行いました。

要望内容は、米戸別所得補償モデル事業の実施に関わる要望と、県の独自施策についてです。

特に、モデル事業に関しては、米価下落への危機感が語られ、参加者から「我々も運動しているが、県としても備蓄米買入れなど緊急対策を国に要請してほしい」との声が強く出されました。

県産材活用、乾燥施設の増設を要望 景気・雇用対策特別委員会



●食健連総会であいさつする
ゆり子県議 12日、山形市

16日、景気・雇用対策特別委員会で、県産材利用拡大・乾燥施設増設について取りあげました。

5月に国会で、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立しています。これを受けての山形県の取り組みや課題について質問しました。

太田純功・森林課長は、「国の指針を受けて、公共施設や土木事業で県産材利用を拡大する計画をつくっていくことになる。財政支援も予定されている」と答え

また、松田誠・建築住宅課長は、「県も利用指針を持っており、学校など公共建築物に木材利用をすすめている。今後さらさら力を入れていきたい」と答えました。

さらに私が、「大工さんや建築関係者などからは、県内には木材乾燥施設が少ない、他県から購入せざるを得ないとの声がある。乾燥施設への支援に力を入れるべきではないか」と質問したのに対し、太田課長は、「基金活用などで民間施設への支援を行っている。現在、酒田でも乾燥施設をつくる動きがあり、なんとか実現できるよう支援していきたい」と答えました。

ゆり子の視点

菅首相が「自民党案の消費税率10%を参考に」と言い出し、しかも、法人税減税とセットで消費税増税の方向を打ち出しました。

みんな怒っています。

13日開かれた、山形県商工団体連合会の総会では、「中小業者の命運をかけて消費税増税反対の運動を行う」としています。

家計は、もう限界を超えています。「収入が減って

消費税増税が選挙争点に浮上

るのに、消費税増税されたら喜ばないといけない」と悲鳴があがっています。

「国の財政完全化のため、社会保障財源のため」などという言葉は通用しません。この間の消費税収は、ほぼ大企業減税分に相当します。やっぱり、大企業や財界に弱い政権です。

テレビでは、「民主党は自民党に近寄ってきた」の言葉も耳にしました。消費税増税の本質を、おおいに語り、増税反対の声や運動を選挙後にもつなげていかなければと思います。